

1 技術援助協力に関係している大使館、国際協力事業団の現地職員、さらには派遣されている専門家、青年協力隊の隊員の方々は、極めて熱心に援助協力事業を担当しておられた。年配者の専門家から若い青年協力隊の隊員まで、数多くの人々が、現地社会の隅々まで入り込んで、対応する現地の人々と共に、協力事業に動んでいる姿は、誠に感銘の深いものがあった。

2 初めてのメキシコ、ペルー、エクワドル訪問であり、過去十年、二十年の間に、どの程度の社会発展があったのか、自らの実感として理解しえたわけではないが、かつて、ブラジル、アルゼンチンなどを訪問したときの経験、現地事情に明るい人々の話を総合して判断するに、戦前すでに独立国家としてある程度の生活水準に到達していたこれらの国々は、それなりの落ち着きと安定を持っており、急速な変化と発展の過程にあるという印象ではなかった。このことは、今回の旅行の後たまたま訪問の機会をえたジャワにおいて、石油を始めとする経済不況にも拘わらず、その急速な発展振りに感銘をうけたのと比べて、特に印象の深いものがある。

3 中南米諸国の経済状況の停滞、窮迫が著しいことから、R/Dに基づく協力条件の当事国としての実施にも、繰延、延期など、事情の変更が起こっている。そのため、メキシコの市街地に、日本の援助によって作られた図書館が建物のみできても、開館できないという事態も起こっている。プロジェクトの定着と発展のためには、当事国の自助努力を促していくことは勿論であるが、事業の成果を高めるために、プロジェクトのフォロー・アップについて、協力期限完了後をも含めて、検討を行うことが大切である。

なお、当事国の経済水準によって、無償援助は行わないとの方針がとられていることは理解出来るとしても、その国の当面の実情に対応して、弾力的な措置がとれるようにしておくことも必要であると考える。

条件を認めて

4 メキシコにおいては、プロジェクトの相手方の担当者が定着せず、技術指導の途中で転出していくとの悩みが、ほぼ共通の問題点となっていた。これは公務員の待遇の悪さが最大の原因であるといわれていた。ペルーにおいては、この訴えを聞くことが少なかったが、それはメキシコのほうが、民間部門の活力が高いことによると思われる。技術指導の途中で相手が代わってしまうことは、指導の効果を損ない、指導の熱意にも響くことであって、当事国の積極的な改善措置も望まれるところであるが、教育や技術移転に避けられない一面であることも、考えておかなければなるまい。ある程度の知識技術を習得した者が引き抜かれること自体、指導の効果があったと言えるからである。

5 どのような技術援助が効果があると言えるかは、相手国の要請、その社会的現実によって異なり、また、その効果を長期的に考えるか、短期的に考えるかによっても異なり、ある時点でどの技術援助が効果を上げていると言えるか否かは難しい。しかし、職業訓練

のような技術協力が、即効的な効果を上げ、指導者や被指導者を含め関係者の満足を得やすいことは明らかである。

また一方、相手国側が時代の先端的な施設の整備や技術の移転を希望することも、無理からぬ所がある。それに応えた技術援助も数多く行われている。メキシコ家畜衛生センター、ペルー電気通信訓練センター、ペルー精神衛生病院などにその例を見ることができる。しかし、これらの高度の技術援助については、そのフォローアップに、特別留意する必要がある。援助の終了とともに、施設、設備の維持管理に支障の生じることが予想されるからである。

6 援助事業の効果をどのように持続させるかを考えるにあたっては、技術協力の意義、目的をどこにおくかを明らかにしておかなければならない。

(1) 事業規模をGNPの1%に高めるといふ公約を係数的に果たしていくというのであれば、事業の終了後について、それほど気にすることはないであろう。資金を投入し、施設設備を整備して、その間必要な専門家を派遣しておけばよい。

(2) 協力援助によって、相手国の発展に資することを期待するのであれば、事業終了後において、その効果がどのように推移するかを見極め、効果を持続させる方途について考えるところなければならない。今回は、文化無償援助の事業を別とすれば、概ね現在進行中の事業を見聞したのであって、終了した事業がどのような経過をたどるかについては、知ることが出来なかった。ただ、ある専門家から事業終了後3年にして、概ね元の状態に戻ってしまうとの意見があったのみである。勿論それも事業の種類によることであって、一般化することはできないであろう。ただ、上記2において指摘したごとく、社会全体が安定あるいは停滞の傾向にあるとき、援助の終了によって、そのまま放置すれば、その社会環境に埋没していく結果となることは避けられないであろう。

(3) 協力援助によって、わが国との友好親善の関係を深めようとするのであれば、その波及効果を維持し、拡大させる方途について考えるところがある。それは基本的には人と人との関係を深めていくことにあるであろう。

7 援助事業の成果を上記(3)のようにわが国との緊密な関係の樹立にもとめるというのであれば、援助事業に関連して、日本語、日本文化の理解を深める努力を払う必要があると考える。国際協力事業団の技術協力事業としても、この側面に更に一段と意を用いる必要がある。

技術援助の一環として、相手国の研修生を日本に招致し、日本語も含めた研修が行われているが、そのような日本語の習得が現地の日本語教育機関において可能となり、訪日の事前事後にも学習が行われうるような体制が築かれていけば、在日中の研修の成果は高まり、援助事業の効果もより持続することであろう。

8 このような日本語教育機関を整備して、日本語による技術移転の成果を高める方途を講ずることは、中南米のように日系市民の多い国々においては、格別重要である。

(1) 日系市民は、日本語に対する強い学習意欲を持っており、(2) 現地の大学その他に日本語教育機関が整備されれば、より一層日本語の習得に励むことであろう。(3) 日本語

に強い現地市民を頼りにして、技術移転の研修に努めるようにすれば、技術移転の効率も高まり、(4) 日系市民を力づけることにもなり、また、彼等を核として、両国間の友好親善を保持することともなるであろう。ペルーの電気通信訓練センターだけでも、8年間で2257人に研修が行われているのである。

9 今回の訪問においては、相手国政府の要人に会うたびに、大学その他の教育機関に日本語教育の体制を整えてもらいたいとの要請を繰り返した。中南米の国々と付き合うには、わが国においても、スペイン語、ポルトガル語の要員を養成しなければならないが、現地の人々に日本語を習得して貰うほうが、長い目でみて、遙かに効果が大きいと考えたからである。国際協力事業団が技術協力として、この点にモット力を入れてもよいのではないであろうか。ペルーのCOLEGIO "LA UNION"のような日系市民の学ぶ私立学校の日本語教育を充実強化の核とすることなども考えられてよいであろう。

10 援助事業の効果を持続させようとするれば、資質の高い専門家を数多く養成し、随時派遣出来るようにしておかなければならない。援助の規模を7年間に倍増することは出来ても、専門家の数を倍増することは難しい。技術協力や援助を施設設備や金額のみに終わらせないようにするためには、すでに数多くの報告書が指摘している如く、専門家の養成とその交流を活発ならしめるように、国内の体制整備に格段の努力を払わなければならない。

メキシコ国家科学技術審議会は、国際協力事業団の対応機関であるとともに、日本学術振興会の対応機関であるが、そのマヤゴイティヤ長官を訪問した時は、学術協力、高度の技術協力の話題に終始した。協力援助の内容が高度になればなるほど、専門家の交流がより多く求められ、学術交流が必要となってくるのである。

11 今回の視察によって、わが国の国際協力事業がいかに多方面にわたり、また、大きな規模のものとなっているかを垣間見ることが出来たことは、筆者自身にとっても極めて有意義であったが、こうした実情を広く人々に知って貰うことが大切であると痛感した。

ODAの援助事業を7年間に倍増するという政府の方針を成功させるためには、国民への事業内容の周知によって専門家を中心とした人材を多数養成し、さらには、日本語を含めた言語教育に思い切った施策を講じて、事業そのものの永続的な効果を高めるようにしなければならないであろう。